

【お断り】 今月号(No.625)より、当社による景気の基調判断の掲載を終了いたしました。

経済情勢 (5月の経済指標を中心に)

1. 経済動向の概要（政府の基調判断）

【全国】 内閣府「月例経済報告（令和8年7月）」（7月29日公表）

基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる
設備投資	持ち直している
公共投資	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている
生産	横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる

【中国】 中国経済産業局「中国地域の経済動向（2026年5月の指標を中心に）」（7月16日公表）

基調判断	緩やかな持ち直しの動きがみられる
景況感	現状、先行きともに前月に比べ上昇
個人消費	緩やかな持ち直しの動きがみられる
建設動向	公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加
設備投資	2026年度計画は前年度を上回る見込み
貿易	輸出、輸入ともに前年同月比で増加
生産動向	緩やかな持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前年同月比で減少

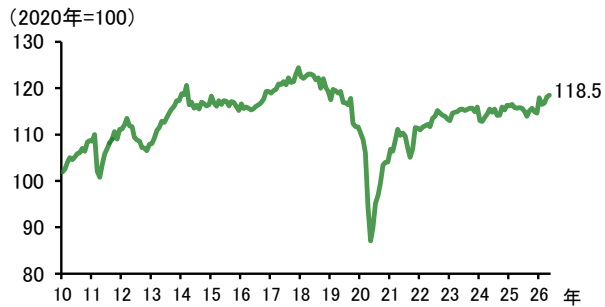
2. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(5月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数は3か月連続で上昇、先行指数は12か月連続で上昇した。
景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は3か月ぶりに上昇、中国は2か月連続で上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・118.5(前月差+0.4ポイント)と3か月連続で上昇。

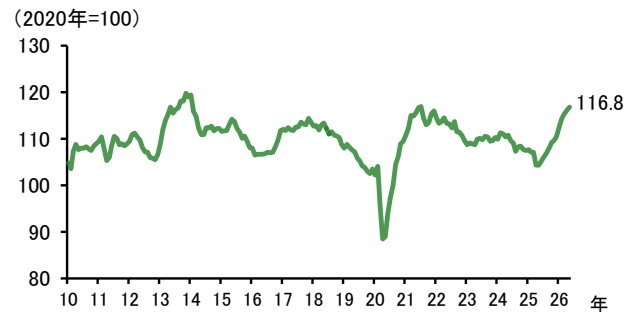


C I 一致指数(前月差) 0.4

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	0.43
商業販売額(小売業)	0.34
鉱工業用生産財出荷指数	0.19
営業利益(全産業)	0.10
鉱工業生産指数	0.08
輸出数量指数	0.06
労働投入量指数(調査産業計)	0.01
商業販売額(卸売業)	▲0.16
有効求人倍率(除学卒)	▲0.19
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.46

(先行指数)

・116.8(前月差+0.7ポイント)と12か月連続で上昇。



C I 先行指数(前月差) 0.7

指標名	寄与度
消費者態度指数	0.55
新設住宅着工床面積	0.36
日経商品指数(42種総合)	0.36
マネーストック(M2)	0.28
東証株価指数	0.20
中小企業売上げ見通しD I	▲0.04
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.18
新規求人数(除学卒)	▲0.35
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.52
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

・現状判断D Iは、43.6(前月差+2.8ポイント)と3か月ぶりに上昇。
・先行き判断D Iは、40.7(前月差+1.3ポイント)と2か月連続で上昇。



(中国)

・現状判断D Iは、44.2(前月差+1.5ポイント)と2か月連続で上昇。
・先行き判断D Iは、40.9(前月差+1.9ポイント)と2か月連続で上昇。



注: 1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

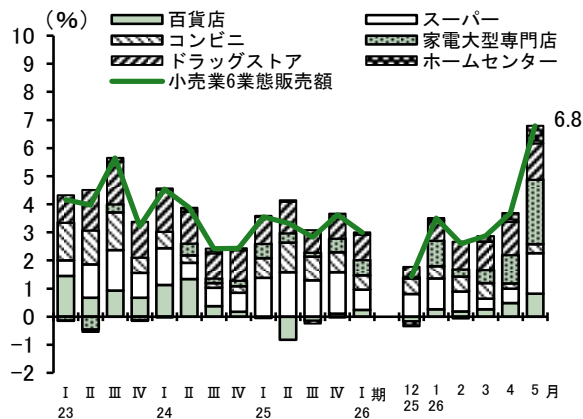
2. 季節調整値

3. 個人消費（5月）

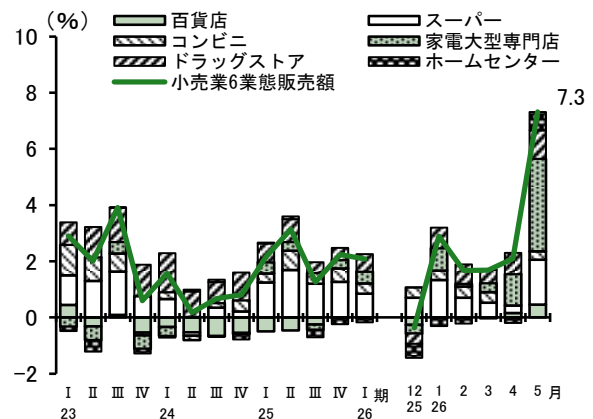
小売業6業態販売額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 54 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+6.8%）。
物価高騰を受けた節約志向が続いているものの、商品価格の上昇が販売額全体を下支えしている。今月は、エアコンの駆け込み需要による家電大型専門店の販売額増加が全体を押し上げたほか、行楽需要の高まりや気温上昇に伴い季節商材が好調に推移した。



(中国) 5 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+7.3%）。
全国同様、節約志向が続いているものの、商品価格の上昇が販売額全体を下支えしている。今月は、エアコンの駆け込み需要による家電大型専門店の販売額増加が全体を押し上げたほか、行楽需要の高まりや気温上昇に伴い季節商材が好調に推移した。

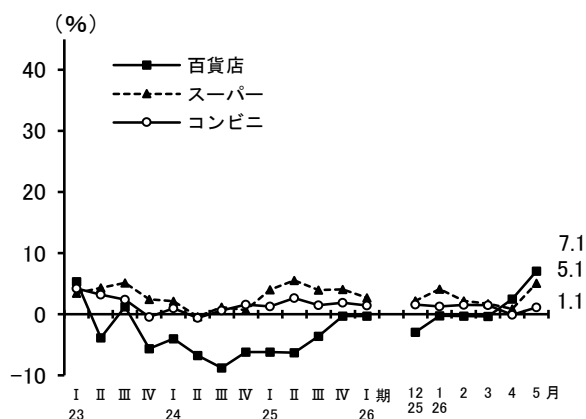


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- 百貨店は、前年同月に比べ休日が2日多く来客数の増加がみられたことに加え、株高等を受けて高額商品が引き続き好調に推移し、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+7.1%）。
- スーパーは、大型連休による行楽需要の高まりから食料品が好調だったほか、気温の上昇により日焼け止めなどの季節商材も良く売れたことから、19カ月連続で前年比プラス（同+5.1%）。
- コンビニは、気温の上昇によりアイスや飲料がよく売れたほか、販売促進効果によりデザートや冷凍食品が好調だったことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+1.1%）。

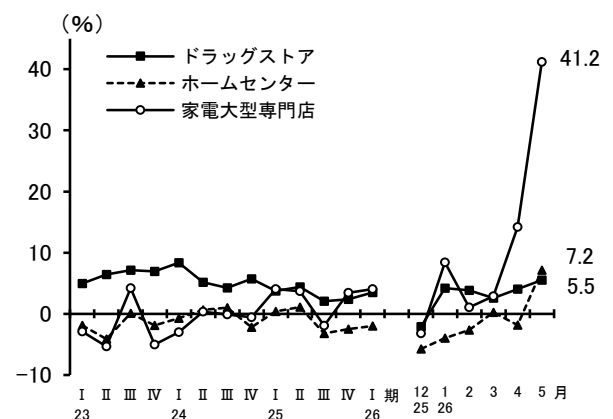


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

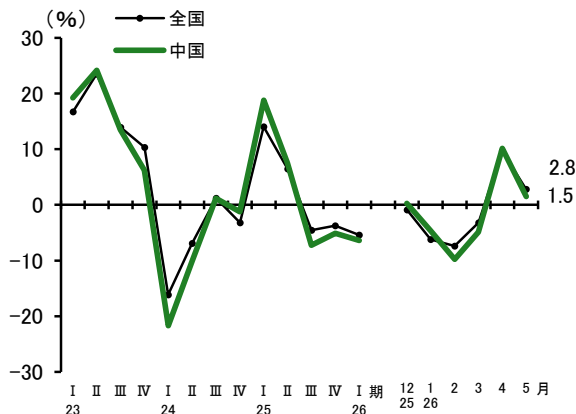
(中国)

- ドラッグストアは、気温の上昇により飲料等がよく売れたほか、殺虫剤や日焼け止めなどの季節商材が好調に推移したことから、5カ月連続で前年比プラス（同+5.5%）。
- ホームセンターは、気温の上昇により園芸用品等の購買需要がみられたほか、エアコンや扇風機等もよく売れたことから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+7.2%）。
- 家電大型専門店は、2027年度より省エネ基準が見直され価格高騰が見込まれることに伴うエアコンの駆け込み需要が続き、5カ月連続で前年比プラス（同+41.2%）。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

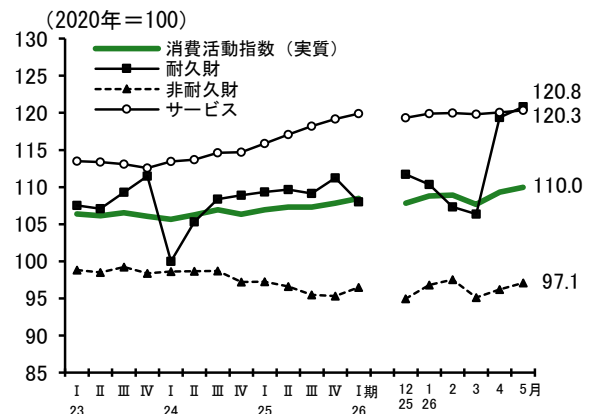
- (全国) 自動車税の一部廃止や補助金の増額による新車購買需要がみられた。軽乗用車は主力モデルの長期化などマイナス要因がみられるものの、普通・小型乗用車は新型車効果や供給制約の一部緩和等により販売台数が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.8%)。
- (中国) 全国同様、新年度からの自動車税一部廃止や補助金増額による新車購買需要がみられたほか、新型車効果や供給制約の一部緩和等を受けて普通、小型乗用車が増加し、2カ月連続で前年比プラス(同+1.5%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

- (全国)
- 消費活動指数(季節調整済)は110.0(前月比+0.6%)と、2カ月連続で前月を上回った。
 - 耐久財は、エアコンを中心とする季節家電が大きく上昇したことから、前月を上回った。
 - 非耐久財は、衣料品や食料品が好調に推移したことなどから、前月を上回った。
 - サービスは、宿泊業や飲食業が好調だったことなどから、前月を上回った。



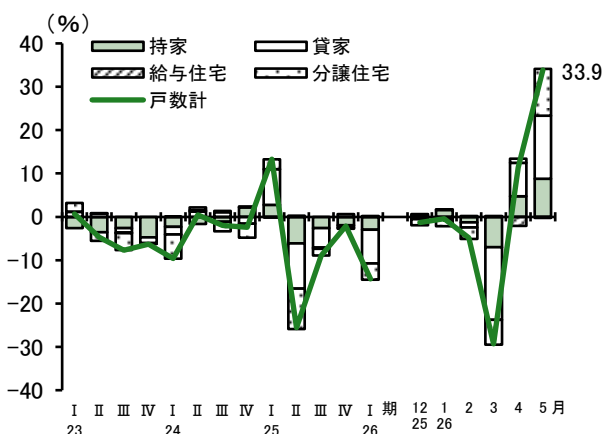
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

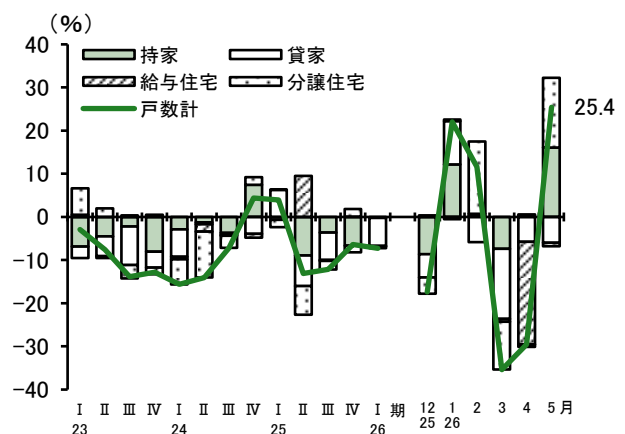
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

- (全国)
- 省エネ基準の適合義務化を受けて前年同月が低水準であり、反動による押し上げがプラスの主要因。給与住宅が若干減少したものの、貸家、分譲住宅、持家が大きく増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+33.9%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

- (中国)
- 全国同様、低水準だった前年同月の反動がプラスの主要因。貸家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅、持家が大きく増加し、3カ月ぶりに前年比プラス。(前年同月比+25.4%)。



4. 設備投資・公共投資（5月）

機械受注（全国）は、製造業は前年を下回ったものの、非製造業は前年を上回った。

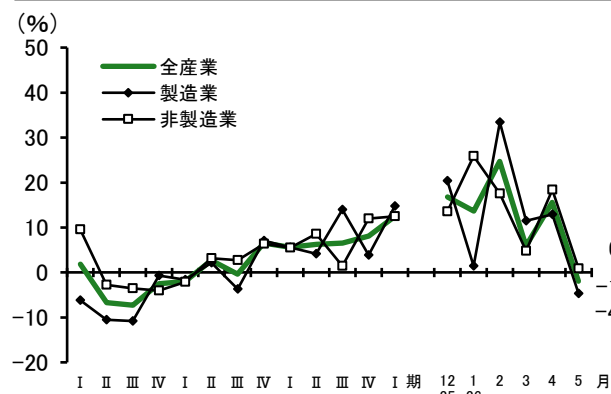
公共工事請負額は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

2026年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見通し。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 6カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲1.9%）。
- ・ 製造業（同▲4.7%）は、金属製品などが増加したものの、非鉄金属、石油・石炭製品などが減少し、6カ月ぶりに前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同+0.9%）は、運輸業・郵便業などが減少したものの、建設業などが増加し、8カ月連続で前年比プラス。



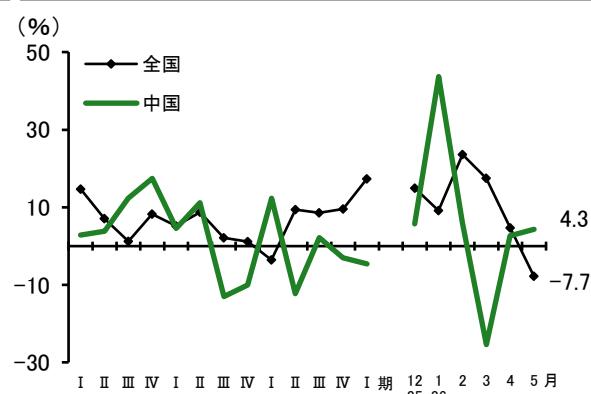
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

（全国） その他公共団体、都道府県、独立行政法人等からの発注が増加したものの、国、市区町村からの発注が減少し、6カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲7.7%）。

（中国） その他公共団体、独立行政法人等、国からの発注が減少したものの、市町村、都道府県からの発注が増加し、2カ月連続で前年比プラス（同+4.3%）。

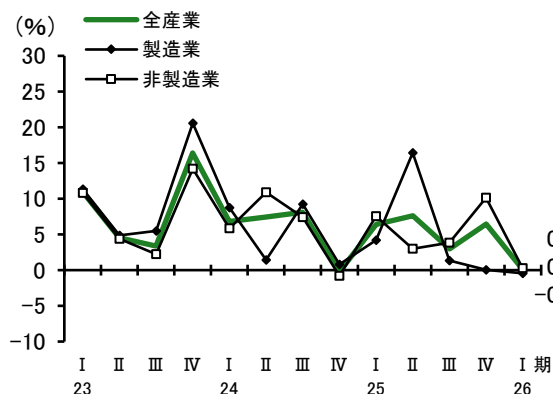


● 法人企業統計（2026年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 1-3月期の設備投資額は、5四半期連続で前年比プラス（前年同期比+0.0%）。
- ・ 製造業は20四半期ぶりにマイナス（同▲0.4%）。
- ・ 非製造業は5四半期連続でプラス（同+0.3%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

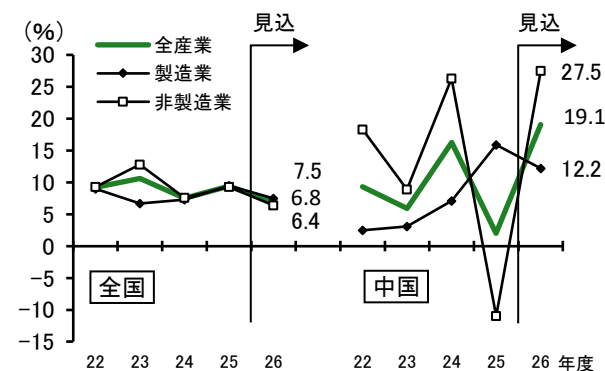
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2026年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国） 2026年度の設備投資は、5年連続で前年を上回る見通し（前年度比+6.8%）。製造業、非製造業ともにプラス。

（中国） 2026年度の設備投資は、5年連続で前年を上回る見通し（同+19.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

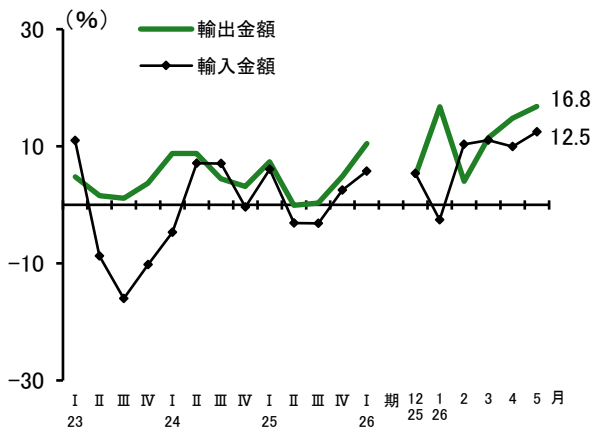
5. 輸出・輸入(5月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+16.8%)。円安による輸出金額の押し上げに加え、堅調なAI需要等がプラスの要因となっている。中東向けは自動車を中心に減少が目立つものの、中国などアジア向けの半導体等電子部品や欧米向けの自動車などが増加した。
- ・輸入金額は4カ月連続で前年比プラス(同+12.5%)。中東からの原油油が大幅に減少したものの、アジアからの半導体等電子部品や通信機などが増加した。



6. 生産動向 (5月)

鉱工業生産指数は、全国は前月を上回ったものの、中国は前月から横ばいとなった。

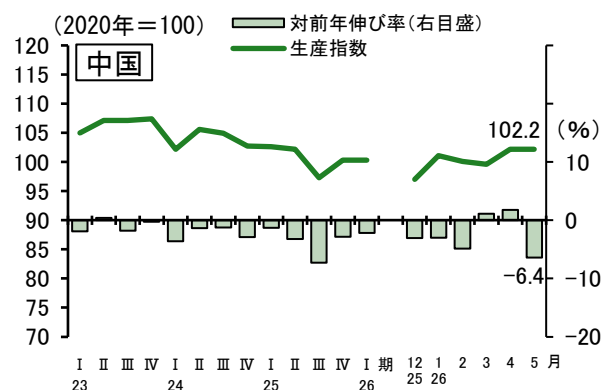
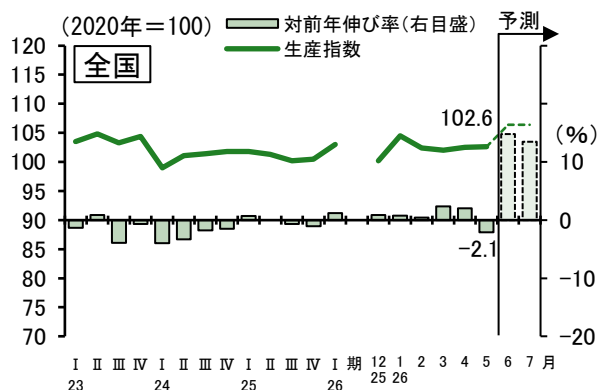
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.6 (前月比+0.1%) と2カ月連続で前月を上回った。汎用・生産用・業務用機械や電気機械などが低下したものの、鉄鋼や自動車などが上昇した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.1%と6カ月ぶりにマイナスとなった。

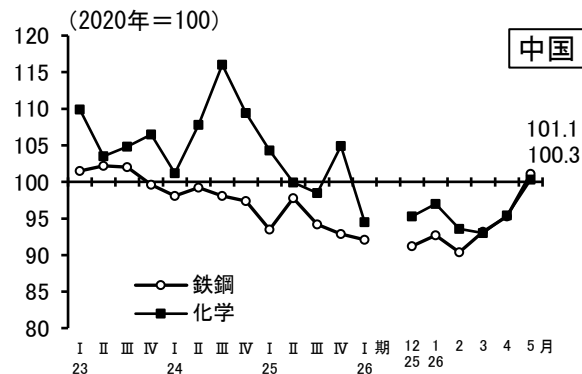
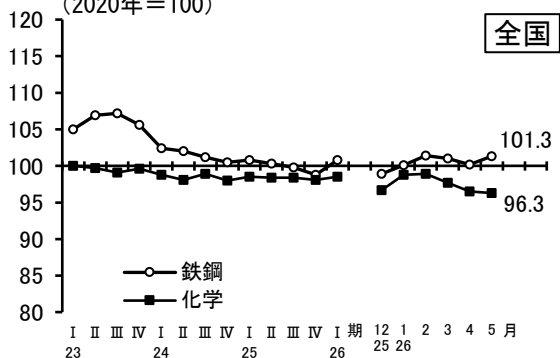
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.2 (前月比±0.0%) と前月から横ばい。汎用・生産用・業務用機械が低下したものの、新型車効果による生産台数増加で自動車が大きく上昇したほか、化学 (除医薬品) や鉄鋼も上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲6.4%と3カ月ぶりにマイナスとなった。



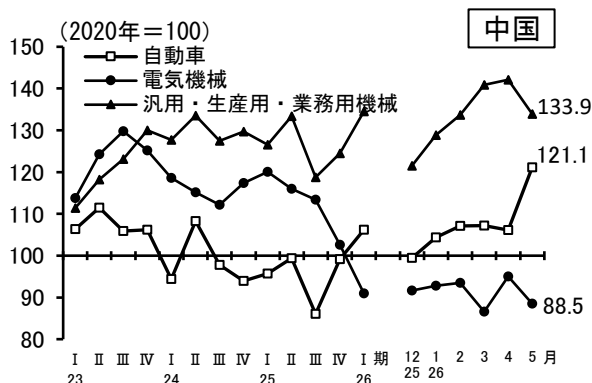
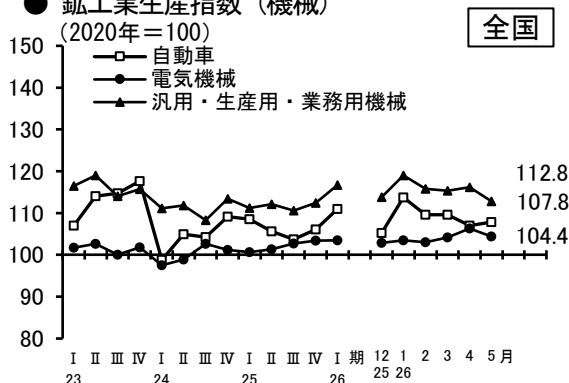
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計) 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「旧分類」はん用・生産用・業務用機械工業、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車 (乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(5月)

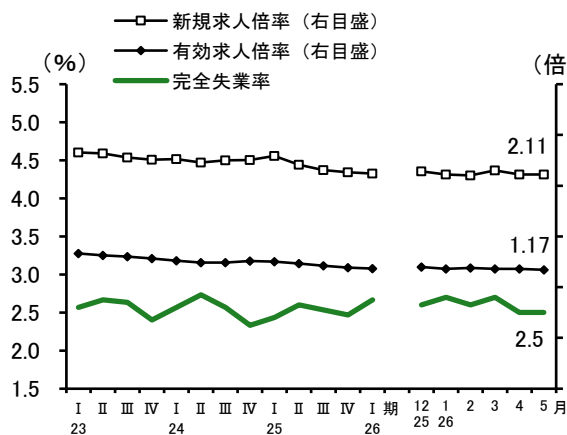
有効求人倍率は、全国、中国ともに、2カ月ぶりに低下した。

新規求人倍率は、全国は前月から横ばい、中国は2カ月連続で低下した。

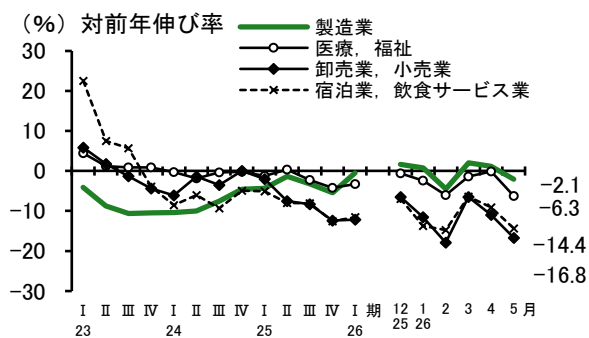
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は2.5%（前月差±0.0ポイント）と前月から横ばい。
- 有効求人倍率は1.17倍（同▲0.01ポイント）と2カ月ぶりに低下した。
- 新規求人倍率は2.11倍（同±0.00ポイント）と前月から横ばい。



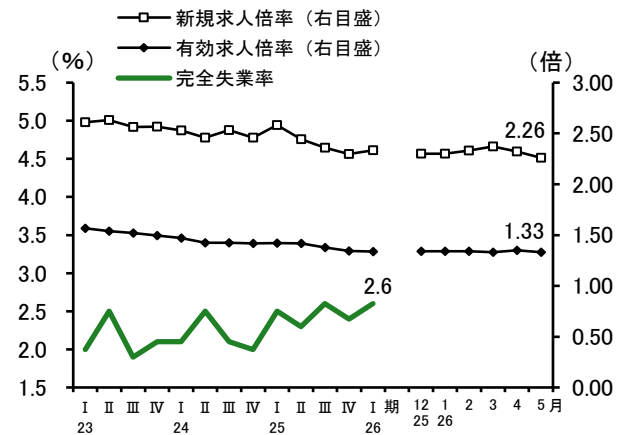
主要産業における新規求人数の推移(全国)



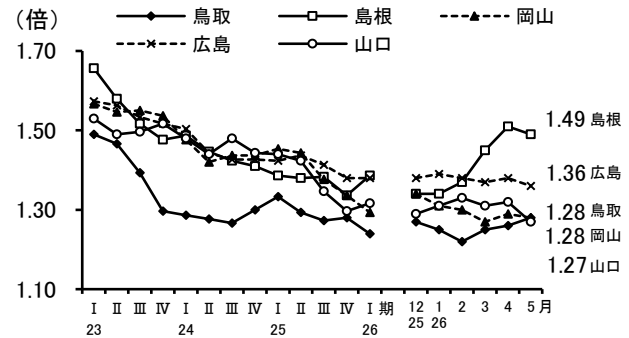
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- 有効求人倍率は1.33倍（前月差▲0.02ポイント）と2カ月ぶりに低下した。
- 新規求人倍率は2.26倍（同▲0.06ポイント）と2カ月連続で低下した。



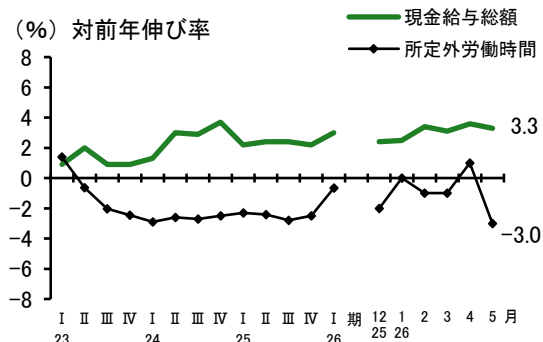
有効求人倍率の推移(中国5県)



● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は53カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.3%）。
- 所定外労働時間は、前年比で横ばい（同▲3.0%）。うち製造業は2カ月連続で前年比プラス（同+0.9%）。



注：1. 事業所規模5人以上の指数（2020年=100）の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」